

コロナ禍における次年度予算編成方針

横山 隆一（日本共産党）



令和3年度予算編成方針が出された。コロナ禍で先行き不透明のなか、基本的には前年度同額程度になっている。歳入減少に加え、扶助費や公共施設管理費などの増大は避けられず、歳出は抑制を図らなければならない状況である。

Q 各部署単位で要求限度額を設定する。一般財源配分方式は事業の一律減額が予想され、職員の士気の低下や疲弊感が伝わるものになる。メリハリのある予算編成をすべきではないか。

A 限度額の範囲内で各部長の裁量により、必要とされる事業に重点的に配分ができるものとしている。

Q コロナ禍で明らかになった「生活弱者」の実態把握と予算付けは。

A 福祉課生活相談窓口、社会福祉協議会の生活困窮者相談窓口の態勢強化を図った。来年も継続する。

Q 私達が実施している「菊川駅整備事業」についての意識調査で

は、「規模縮小・中止凍結」が60%程度である。見直しは可能か。駅北口開設のみの整備は出来ないか。

A 将来を見据えた未来への投資であり、魅力あるまちづくりに重要な事業である。

Q 耕作放棄地対策を求める意見が多い。茶業の低迷が原因でこのままでは取り返しのつかないことになる。対策と以前提案した「農家への所得補償制度」を創設すべきだが。

A 農業の基盤づくりをしていくための施策を中心に考えている。

他に「総合計画と市長公約」について質問しました。



儲ける自治体への挑戦

横山 陽仁（みどり21）



自主財源を大きくすることは、自由に使える。例えて言えば、市道補修や市有地管理等の費用が自前で賄える。そこで思いつく限り、儲かる事業を提案してみたい。業務効率化を儲けと意識することで仕事の仕方が変わる、儲ける考え方を行政運営に生かしてもらいたいと考え提案した。

Q 残土処分場の運営は。

A 市が一般の利用に供する残土処分場を設置することは、工事期間の効率化、遊休地の有効活用によりメリットがあるものの、コスト面、埋め立て後の土地利用等慎重にならないと得ない。

Q 市営住宅の有効利用について。

A 上本所団地を中心に、年々入居率が低下している。入居資格の要件緩和で、入居率の向上を図りたい。

Q 羊による草刈り部隊の編成は。

A 河川や道路の草刈りは地域の皆様にお願しているが、高齢化等で支障が生じている。草食動物

による除草はユニークだが、現在考えていない。その他有効な対策について河川管理者と協議を進める。

Q 観光農地、インストラクターについて。

A 上倉沢の棚田でオーナー制度が実施されている。交流人口拡大のため、農業者から観光農園の相談があった場合は、連携し研究していく。

Q 火剣山夢テラスとホテルの里構想について。

A 提案のあったホテルや夢テラスではないが、豊かな自然と展望台があるキャンプ場は大切な観光資源の一つであり、さらに利用者が増えるよう観光協会と研究していく。

